



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月12日

上場取引所 東

上場会社名 SMC株式会社

コード番号 6273

URL <http://www.smcworld.com/ir.htm>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 丸山 勝徳

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長

(氏名) 薄井 郁二

(TEL) 03-5207-8271

定時株主総会開催予定日 平成29年6月28日

配当支払開始予定日

平成29年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	487,625	2.5	141,107	5.1	148,237	14.7	113,095	22.7
28年3月期	475,608	3.8	134,233	5.1	129,188	△18.7	92,138	△15.9

(注) 包括利益 29年3月期 101,936百万円(202.9%) 28年3月期 33,651百万円(△78.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	1,683.12	—	11.5	12.8	28.9
28年3月期	1,371.34	—	9.9	11.5	28.2

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 一百万円 28年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	1,192,444	1,030,369	86.2	15,292.53
28年3月期	1,120,171	941,813	83.9	13,981.17

(参考) 自己資本 29年3月期 1,027,607百万円 28年3月期 939,409百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	120,949	△90,365	△45,507	277,449
28年3月期	102,006	△34,282	△34,299	295,270

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	100.00	—	100.00	200.00	13,437	14.6	1.4
29年3月期	—	100.00	—	200.00	300.00	20,158	17.8	2.0
30年3月期(予想)	—	200.00	—	—	—	—	—	—

(注) 29年3月期 期末配当金の内訳 普通配当 100円00銭 特別配当 100円00銭

30年3月期(予想) 第2四半期末配当金の内訳 普通配当 100円00銭 特別配当 100円00銭

30年3月期の期末配当金につきましては、決定次第すみやかに開示いたします。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	260,000	13.1	75,000	10.6	77,500	43.1	58,000	26.5	863.13
通期	510,000	4.6	145,000	2.8	150,000	1.2	112,000	△1.0	1,666.74

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
 新規 1社（社名）SMC Mfg ベトナム、除外 1社（社名）

(注) 添付資料P.13をご参照ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 添付資料P.13をご参照ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

29年3月期	67,369,359株	28年3月期	67,369,359株
29年3月期	172,660株	28年3月期	178,285株
29年3月期	67,193,970株	28年3月期	67,188,543株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(注) ESOP信託が保有する当社株式は、自己株式に含めて記載しております。

(参考) 個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	315,875	4.3	82,791	△1.7	87,194	19.2	70,423	39.3
28年3月期	302,755	5.7	84,254	13.1	73,164	△25.1	50,551	△22.0
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年3月期	1,048.06		—					
28年3月期	752.38		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
29年3月期	728,262		604,304		83.0	8,993.07		
28年3月期	682,194		541,370		79.4	8,057.18		

(参考) 自己資本 29年3月期 604,304百万円 28年3月期 541,370百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 1 この決算短信に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、今後の様々な要因により、予想と大きく異なる可能性があります。
- 2 業績予想に関する事項につきましては、添付資料P.3をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 経営方針	4
(1) 経営理念	4
(2) 長期経営ビジョン	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
4. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結範囲の変更を伴う異動)	13
(会計方針の変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
5. 決算補足資料	15
(1) 所在地別売上高及び営業利益	15
(2) 平成30年3月期 連結設備投資額等予想	15
(3) 主要為替レート	15
(4) 連結従業員数	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期においては、中国及び新興国における経済成長の減速が継続しましたが、米国では個人消費が堅調な伸びを維持して消費主導の景気回復が持続し、ユーロ圏でも金融緩和政策及び財政拡張政策に支えられた個人消費主導の成長が続きました。またわが国においては、為替相場が不安定に推移する中、個人消費に力強さは欠けるものの、景気は緩やかながらも回復基調を辿りました。

自動制御機器事業の需要は、主に日本・アジア・北米地域の半導体関連産業向け及び北米・欧州地域の自動車関連産業向けを中心に、堅調に推移いたしました。

このような状況の中で当社グループは、拡販活動を積極的に展開し、当社製品の認知度のより一層の向上を図るとともに、営業力の強化、流通コストの削減、生産の効率化などに努めてまいりました。

この結果、当期の連結売上高は487,625百万円(前期比2.5%増)となりました。円高に伴う減収要因はあったものの、堅調な需要増を背景とした増収効果などにより営業利益は141,107百万円(同5.1%増)となり、前期に比べて為替差損が大幅に減少(12,191百万円減)したことなどから、経常利益は148,237百万円(同14.7%増)となりました。韓国子会社との取引に係る移転価格税制に関する相互協議の合意に伴い、法人税の還付額を過年度法人税等として△6,938百万円計上したことなどから、親会社株主に帰属する当期純利益は113,095百万円(同22.7%増)となりました。

自己資本当期純利益率(ROE)は、前期に比べて1.6ポイント上昇して11.5%となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当期末における総資産は、長期預金の解約等からその他の投資等が減少したものの、現金及び預金、受取手形及び売掛金(売上債権)、有価証券の増加などから、前期末比72,273百万円(6.5%)増加して1,192,444百万円となりました。

負債合計は、返済による短期借入金の減少などにより、前期末比16,282百万円(9.1%)減少して162,075百万円となりました。

純資産は、円高に伴い為替換算調整勘定が減少したものの、主に利益剰余金の増加により、前期末比88,555百万円(9.4%)増加して1,030,369百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前期末比17,821百万円減の277,449百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は120,949百万円(前期比18,943百万円の収入増)となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益145,671百万円、減価償却費14,246百万円、減損損失2,708百万円、法人税等の支払額28,676百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は90,365百万円(前期比56,083百万円の支出増)となりました。主な要因は、定期預金の純増額40,899百万円、有価証券の純増額21,900百万円、有形固定資産の取得による支出19,273百万円でありま

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は45,507百万円(前期比11,207百万円の支出増)となりました。主な要因は、短期借入金の純減額30,200百万円、配当金の支払額13,438百万円であります。

(4) 今後の見通し

次期においては、米国、中国及びユーロ圏の経済は、成長を持続するものと予想されます。またわが国経済につきましては、人手不足を背景とした雇用状況の改善等による個人消費の持ち直しなどにより、景気の緩やかな回復が見込まれます。

このような中で当社グループは、後記の「長期経営ビジョン」の実現に向けて、着実な取組みを継続してまいります。

次期の連結業績予想は、下表のとおりであり、平均為替レートは1米ドル=105円、1ユーロ=115円、1人民元=15.80円を想定しております。

(単位：百万円)

	連結業績予想			
	第2四半期累計期間		通 期	
		対前年同四半期 増減率		対前期増減率
売上高	260,000	13.1%	510,000	4.6%
営業利益	75,000	10.6%	145,000	2.8%
経常利益	77,500	43.1%	150,000	1.2%
親会社株主に 帰属する当期純利益	58,000	26.5%	112,000	△1.0%

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、中長期的な利益成長を通じた企業価値の向上により、株主の皆様へ報いていくことを、経営の最優先課題と位置付けております。

また、平成20年のリーマンショックの際に発生したような金融・経済情勢の混乱や為替相場の急激な変動にも揺らぐことのない、堅固な財務基盤の確立を目指して、株主資本の一層の充実に努め、高い格付けを維持することにより資金調達を円滑に進められる環境を整えてまいります。

さらに、将来にわたって競争優位性を維持し、企業として存続するために必要な、生産設備、研究開発及び営業人員等の充実強化に向けた投資に積極的に取り組み、これらに伴う資金需要に対応するための手元資金を確保いたします。

株主の皆様への利益還元については、安定的な配当の継続を基本とし、状況に応じて機動的な自己株式の取得を組み合わせて、一層の充実に努めてまいります。

上記の基本方針のもと、直近の経営成績及び財政状態に鑑み、当期末の配当金につきましては、1株につき200円(うち普通配当100円、特別配当100円)とし、昨年12月に中間配当金として既にお支払いしました1株につき100円と合わせて年間では300円とさせていただく予定であります。

次期の配当金につきましては、中間配当金は1株につき200円(うち普通配当100円、特別配当100円)とさせていただく予定であり、期末配当金は今後の情勢を踏まえて検討のうえ、決定次第すみやかに開示いたします。

2. 経営方針

当社グループは、以下の経営理念を掲げ、将来に向けて当社が取り組むべき課題を、「長期経営ビジョン」として明確にしております。

(1) 経営理念

① 自動化・省力化に貢献する

空気圧機器をはじめとする自動制御機器製品の製造販売を通じて、「産業界の自動化・省力化に貢献する」ことが、当社の社会的使命であると認識しております。

② 本業に専心する

「産業界の自動化・省力化に貢献する」要素部品メーカーとしての本分に徹し、本業である自動制御機器事業に経営資源を集中して、競争力の向上に努めてまいります。

③ グローバルに製品を供給する

世界各国・地域のルールやニーズに沿った製品、世界のどの市場でも通用する製品を供給してまいります。

(2) 長期経営ビジョン

① お客様のニーズを的確にとらえた製品開発を進め、納期・品質・価格等においてお客様のご要望にお応えできる体制づくりに努める。

② 生産設備の新規拡充と既存設備の更新に集中的に取り組み、将来を見据えたグローバルな最適生産体制を確立するとともに、合理化・コストダウンを加速する。

③ グローバル市場における競争に勝ち残り、より一層高いマーケットシェアの獲得を目指す。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準に基づく会計基準を適用しております。

なお、I F R S (国際財務報告基準)の適用につきましては、同基準に関する知識の習得及び日本基準との差異の把握などを行いながら、今後の国内外の諸情勢や他社の動向などを踏まえ、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	412,707	459,874
受取手形及び売掛金	118,264	141,057
有価証券	—	22,401
商品及び製品	79,645	79,909
仕掛品	15,650	15,001
原材料及び貯蔵品	87,267	84,274
繰延税金資産	20,547	19,806
その他	13,933	14,421
貸倒引当金	△894	△818
流動資産合計	747,123	835,928
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	125,263	137,045
減価償却累計額	△59,344	△62,441
建物及び構築物（純額）	65,918	74,603
機械装置及び運搬具	109,438	108,142
減価償却累計額	△77,270	△79,810
機械装置及び運搬具（純額）	32,167	28,332
工具、器具及び備品	71,157	64,733
減価償却累計額	△64,157	△58,454
工具、器具及び備品（純額）	7,000	6,278
土地	32,232	32,705
建設仮勘定	10,990	7,332
有形固定資産合計	148,309	149,252
無形固定資産		
借地権	3,339	8,349
その他	1,213	2,710
無形固定資産合計	4,553	11,060
投資その他の資産		
投資有価証券	44,311	54,187
退職給付に係る資産	73	73
保険積立金	118,992	122,966
その他	58,696	20,784
貸倒引当金	△1,889	△1,808
投資その他の資産合計	220,184	196,203
固定資産合計	373,048	356,516
資産合計	1,120,171	1,192,444

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	55,405	60,648
短期借入金	45,918	11,735
未払法人税等	12,352	20,066
賞与引当金	2,611	2,812
その他	33,962	34,177
流動負債合計	150,249	129,439
固定負債		
長期借入金	3,325	5,338
繰延税金負債	7,855	11,374
役員退職慰労引当金	808	869
退職給付に係る負債	9,388	8,427
その他	6,730	6,627
固定負債合計	28,108	32,635
負債合計	178,357	162,075
純資産の部		
株主資本		
資本金	61,005	61,005
資本剰余金	72,778	72,871
利益剰余金	775,655	875,230
自己株式	△3,411	△3,348
株主資本合計	906,027	1,005,758
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,879	8,864
為替換算調整勘定	32,336	14,459
退職給付に係る調整累計額	△1,833	△1,475
その他の包括利益累計額合計	33,381	21,848
非支配株主持分	2,403	2,761
純資産合計	941,813	1,030,369
負債純資産合計	1,120,171	1,192,444

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	475,608	487,625
売上原価	238,227	244,476
売上総利益	237,381	243,148
販売費及び一般管理費	103,147	102,041
営業利益	134,233	141,107
営業外収益		
受取利息	5,553	5,946
保険積立金運用益	1,823	716
その他	2,474	3,044
営業外収益合計	9,851	9,707
営業外費用		
為替差損	14,245	2,054
その他	651	523
営業外費用合計	14,897	2,577
経常利益	129,188	148,237
特別利益		
固定資産売却益	241	337
投資有価証券売却益	166	276
その他	1	28
特別利益合計	409	642
特別損失		
固定資産除却損	104	81
減損損失	—	2,708
投資有価証券売却損	132	392
その他	16	25
特別損失合計	253	3,208
税金等調整前当期純利益	129,343	145,671
法人税、住民税及び事業税	36,112	35,466
過年度法人税等	—	△6,938
法人税等調整額	874	3,726
法人税等合計	36,986	32,254
当期純利益	92,356	113,417
非支配株主に帰属する当期純利益	218	321
親会社株主に帰属する当期純利益	92,138	113,095

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	92,356	113,417
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,977	6,053
為替換算調整勘定	△49,366	△17,892
退職給付に係る調整額	△6,361	357
その他の包括利益合計	△58,705	△11,480
包括利益	33,651	101,936
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	33,454	101,562
非支配株主に係る包括利益	197	373

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	61,005	72,677	696,953	△3,458	827,178
当期変動額					
剰余金の配当			△13,437		△13,437
親会社株主に帰属する 当期純利益			92,138		92,138
自己株式の取得				△25	△25
自己株式の処分		100		72	173
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	100	78,701	46	78,848
当期末残高	61,005	72,778	775,655	△3,411	906,027

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	5,841	81,697	4,527	92,066	2,238	921,483
当期変動額						
剰余金の配当						△13,437
親会社株主に帰属する 当期純利益						92,138
自己株式の取得						△25
自己株式の処分						173
連結範囲の変動						—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△2,962	△49,360	△6,361	△58,684	165	△58,518
当期変動額合計	△2,962	△49,360	△6,361	△58,684	165	20,329
当期末残高	2,879	32,336	△1,833	33,381	2,403	941,813

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	61,005	72,778	775,655	△3,411	906,027
当期変動額					
剰余金の配当			△13,438		△13,438
親会社株主に帰属する当期純利益			113,095		113,095
自己株式の取得				△20	△20
自己株式の処分		92		83	175
連結範囲の変動			△81		△81
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	92	99,575	63	99,730
当期末残高	61,005	72,871	875,230	△3,348	1,005,758

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,879	32,336	△1,833	33,381	2,403	941,813
当期変動額						
剰余金の配当						△13,438
親会社株主に帰属する当期純利益						113,095
自己株式の取得						△20
自己株式の処分						175
連結範囲の変動						△81
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,985	△17,876	357	△11,533	357	△11,175
当期変動額合計	5,985	△17,876	357	△11,533	357	88,555
当期末残高	8,864	14,459	△1,475	21,848	2,761	1,030,369

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	129,343	145,671
減価償却費	14,863	14,246
減損損失	—	2,708
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	526	△87
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	14	59
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,325	△439
受取利息及び受取配当金	△5,953	△6,513
支払利息	274	153
為替差損益 (△は益)	9,309	△155
投資有価証券売却損益 (△は益)	△34	115
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,948	△24,750
たな卸資産の増減額 (△は増加)	391	△206
仕入債務の増減額 (△は減少)	10,514	6,483
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△673	△315
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	12	3,782
その他	△2,653	△920
小計	149,662	139,833
利息及び配当金の受取額	5,700	5,739
利息の支払額	△251	△178
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△53,105	△28,676
過年度法人税等の還付額	—	4,232
営業活動によるキャッシュ・フロー	102,006	120,949
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△67,432	△114,485
定期預金の払戻による収入	67,895	73,585
有価証券の取得による支出	—	△22,740
有価証券の売却による収入	—	839
有形固定資産の取得による支出	△23,997	△19,273
無形固定資産の取得による支出	△585	△4,953
投資有価証券の取得による支出	△1,925	△1,998
投資有価証券の売却による収入	1,276	1,818
関係会社出資金の払込による支出	△6,180	—
貸付けによる支出	△226	△235
貸付金の回収による収入	192	233
保険積立金の積立による支出	△7,224	△7,533
保険積立金の払戻による収入	3,659	3,995
その他	266	380
投資活動によるキャッシュ・フロー	△34,282	△90,365
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△19,814	△30,200
長期借入れによる収入	2,000	3,668
長期借入金の返済による支出	△3,197	△5,638
自己株式の取得による支出	△25	△20
配当金の支払額	△13,435	△13,438
その他	173	122
財務活動によるキャッシュ・フロー	△34,299	△45,507

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	△19,870	△4,837
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	13,554	△19,760
現金及び現金同等物の期首残高	281,716	295,270
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	1,939
現金及び現金同等物の期末残高	295,270	277,449

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結範囲の変更を伴う異動)

当連結会計年度より、非連結子会社でありましたSMC Mfg ベトナムは重要性が増したため、また、SMC 天津製造は新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当該変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントごとの売上高、利益に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	自動制御機器事業				
売上高					
外部顧客への売上高	473,705	1,903	475,608	—	475,608
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	138	138	△138	—
計	473,705	2,042	475,747	△138	475,608
セグメント利益	137,846	139	137,986	△3,752	134,233

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	自動制御機器事業				
売上高					
外部顧客への売上高	485,723	1,902	487,625	—	487,625
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	140	140	△140	—
計	485,723	2,043	487,766	△140	487,625
セグメント利益	145,633	158	145,792	△4,685	141,107

【関連情報】

(1) 地域ごとの売上高

(単位：百万円)

	日本	米国	中国	アジア (中国を除く)	欧州	その他の地域	合計
前連結会計年度	147,262	61,857	83,745	75,943	81,970	24,830	475,608
当連結会計年度	152,597	63,980	85,766	85,536	79,367	20,376	487,625

(2) 地域ごとの有形固定資産

(単位：百万円)

	日本	中国	アジア (中国を除く)	その他海外	合計
前連結会計年度	57,879	33,364	17,649	39,415	148,309
当連結会計年度	64,291	29,252	21,756	33,952	149,252

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	13,981円17銭	15,292円53銭
1株当たり当期純利益金額	1,371円34銭	1,683円12銭

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 決算補足資料

(1) 所在地別売上高及び営業利益

(単位：百万円)

	平成29年3月期							
	日本	北米	欧州	アジア	その他	計	消去 又は全社	連結
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	159,706	75,781	75,311	166,339	10,486	487,625	—	487,625
(2) 所在地間の内部売上高又は 振替高	176,194	3,603	1,440	43,895	14	225,148	(225,148)	—
計	335,900	79,385	76,751	210,234	10,500	712,773	(225,148)	487,625
営業利益	88,603	12,912	6,711	31,296	238	139,763	1,343	141,107

(2) 平成30年3月期 連結設備投資額等予想

(単位：百万円)

	平成29年3月期(実績)		平成30年3月期(予想)	
	金額	対前期増減率	金額	対前期増減率
設備投資額(有形・無形)	21,663	△14.5%	35,500	63.9%
減価償却費(有形・無形)	14,246	△4.2%	15,300	7.4%
研 究 開 発 費	19,115	3.6%	20,000	4.6%

(3) 主要為替レート

	平成29年3月期		平成30年3月期
	平均レート	期末日レート	予想平均レート
U S \$	108円38銭	112円20銭	105円
E U R	118円79銭	119円78銭	115円
人 民 元	16円10銭	16円29銭	15円80銭

(4) 連結従業員数

(単位：人)

	平成29年3月期	前期(末)比増減
従業員(期末)	19,191	809
臨時従業員(期中平均)	5,139	141

以 上